

**7/17/11**

**CSR報告書2009**



# モノづくりで未来を創る、 クリモト

クリモトは、明治42年の創業以来、お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。これからも、100年で培った技術力にさらに磨きをかけ、独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、社会に貢献し続けたい。そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。それが、クリモトの願いです。

## 目次

クリモトグループについて ..... 2  
 トップコミットメント ..... 3

## CSR経営の取り組み

新中期経営基本戦略 ..... 5  
 2008年度社会性報告・環境報告の総括と自己評価 ..... 7  
 コンプライアンス・リスク管理体制 ..... 9  
 コーポレートガバナンス推進体制 ..... 11

## 社会性報告

製品への取り組み ..... 13  
 お客様とのかかわり ..... 15  
 取引先とのかかわり ..... 16  
 株主・投資家とのかかわり ..... 16  
 地域社会とのかかわり ..... 17  
 対外コミュニケーション活動 ..... 18  
 従業員とのかかわり ..... 19  
 安全衛生への取り組み ..... 22

## 環境報告

環境経営の取り組み ..... 24  
 地球温暖化防止への取り組み ..... 26  
 廃棄物削減への取り組み ..... 28  
 環境関連製品 ..... 29

### ■編集方針

本報告書は、栗本鐵工所の継続的な環境活動、取り組みをより多くの方にご理解いただけるよう、2000年版から発行しています。2007年版を発行していませんので、今回で9回目の発行となります。掲載内容の数値データは、2008年4月1日～2009年3月31日ですが、活動内容やトピックスにはそれ以降も含まれます。数値データ等の集計範囲は栗本鐵工所の主要工場（6工場）ですが、環境製品、トピックス、活動内容等に一部関係会社を含みます。作成に際しては環境省「環境報告ガイドライン2007」、GRIの「サステナビリティ・レポートガイドライン2006」を一部参照しました。対象読者は当社のお客様、従業員、株主、学生、環境に興味のある全市民の方々です。

環境報告書のバックナンバーは当社サイトでご覧いただけます。

<http://www.kurimoto.co.jp/company/environment.htm>

# クリモトグループについて

## 会社概要

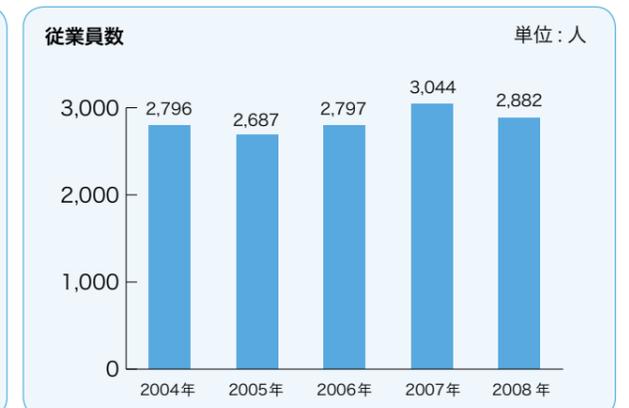
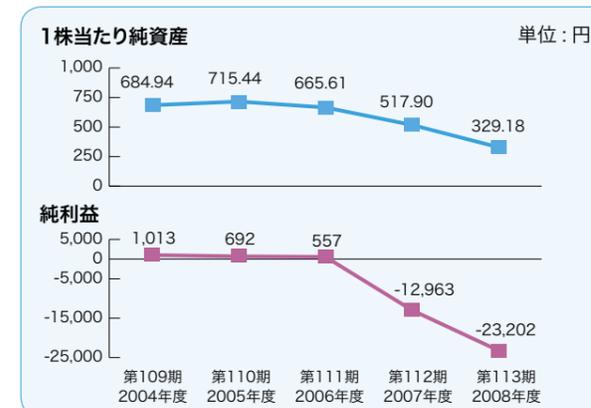
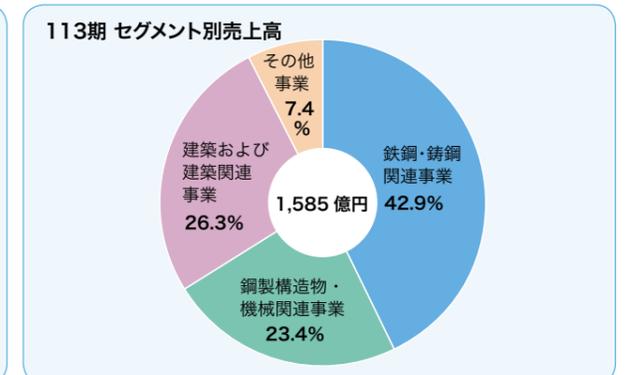
商号	株式会社栗本鐵工所 Kurimoto,Ltd.	資本金	311億円（2009年3月末現在）
創立	1909年2月2日（明治42年）	売上高	1,585億円（2009年3月期・連結） 711億円（2009年3月期・単独）
設立	1934年5月10日（昭和9年）	従業員数	2,882名（2009年3月末現在・連結） 1,357名（2009年3月末現在・単独）
代表者	代表取締役社長 福井 秀明 代表取締役専務 上嶋 剛寛		

## 事業概要

（2009年3月末現在）

	部門	取扱商品
鉄鋼・铸鋼 関連事業	鉄管・铸物	ダクタイル鉄管（直管、異形管、接合部品） 特殊铸鉄および铸鋼品
	バルブ	バタフライ弁 ソフトシール仕切弁 調整弁 安全弁 制水扉 逆止弁 高炉用弁類
鋼製構造物 機械関連事業	鉄構	橋梁 水門 水管橋 ベンストック 溶接鋼管 ゴム堰
	機械・化学装置	鍛造プレス 混練機 化工機 破碎機 各種産業機械 各種プラント
建築および 建築関連事業	建 材	スパイラルダクト ワインディングシース 消音製品 スラブ 透光型吸音パネル
	建 設	土木建築総合工事 プラント工事・維持管理
その他事業	化 成 品	FRPM管 合成樹脂製品 各種化成品
	そ の 他	ヒューム管 鋼・コンクリート合成管 セグメント

## 主要財務データ一覧（連結）



# トップコミットメント

おかげさまで100周年。  
私たちの原点は  
知恵と技術です。



株式会社 栗本鐵工所 代表取締役社長

福井秀明

## 新たに始まる100年に挑戦

平素は当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、平成21年2月に創立100周年を迎えました。明治42年の創業から100年、当社が永年に亘って社会に受け入れられ、社会のインフラ整備やライフラインの拡充など、さまざまな形で社会に貢献することができましたのも、ご関係の皆様のご支援、ご厚情の賜物であり、改めて深く御礼申し上げます。我々は、これまでの100年に感謝し、これからの100年にチャレンジしていかなければなりません。

## 事業の「選択」と「集中」で 経営資源を有効活用

現在当社グループは、創立100周年に際し、平成21年度を『第2の創業』年度と位置づけ、社会的信頼の回復ならびに業績改善に向けて、さらなる「選択と集中」を促進し、既存の枠組みによる事業運営を転換するべく、グループ全体で事業再編に取り組んでおります。これらの再編により、マネジメント単位が集約されることで、コーポレートガバナンスの強化、品質管理体制の強化、業務運営体制の効率化、意思決定の迅速化がはかられます。当社といたしましては、次の100年に向け、より一層価値のある企業であり続けるために、現在取り組んでいる変革を完遂させ、盤石な新体制を構築し、環境変化に対応しつつ、本格的な業績の回復ならびに持続的成長を実現させてまいります。

## 安定した経営体質へ 守りと攻めの経営を同時展開

現在のわが国経済は、世界的な金融危機や欧米景気の悪化などを背景として、深刻な局面に入ってお

ります。当社グループといたしましては、平成20年度で『第2の創業』の企画、計画段階を終え、実際の行動により着実な成果を創出するにあたり、今後3カ年の経営の基本方針として「守り」と「攻め」の経営を同時に展開することといたしました。恒常的に利益を生み出すことができる安定した経営体質への転換を早急にはかるため、グループを挙げて、聖域を設けず、改めて業務改革・総コストの削減などに取り組み、不採算事業からの撤退を含む事業再編を着実に推し進め、競争力を増すためのさまざまな活動を断行いたします。但し、一方的に投資の抑制をするのではなく、きたるべき市況の回復時に備え、人材育成や将来性のある新製品や新事業、研究開発への投資は継続し、損益の揺れ幅の少ない事業、採算の取れる事業に資源を集中させてまいります。

## 地球環境への配慮と 継続的な環境保全活動の推進

「私たちは全ての事業活動において、水と大気と生命（いのち）の惑星、地球の環境にこだわったモノづくりに励みます」の栗本環境基本方針に基づき、環境経営を積極的に推進し、環境保全活動の継続的改善をはかります。クリモトグループの地球環境保全活動に取り組むために環境委員会を機能的に運営し、環境マネジメントシステムの効果的な運用をはかります。また、環境基本法、環境関連規則、関連行政機関や各種団体・企業との協定および自主行動計画を順守し、環境汚染防止、環境リスクの排除に努めます。生産活動においても、省エネルギー、省資源活動を推進するとともに、廃棄物の削減と有効利用およびリサイクルにより環境負荷低減の推進に取り組めます。全製品の原材料調達、生産、流通、使用、廃棄の各段階で環境に対する負荷を最小限にするように配慮いたします。そして環境保全が可能な機器設備の開発、普及および導入を積極的に推進いたします。

全従業員に環境教育、社内外広報活動を実施し、環境への理解と環境問題への意識向上をはかります。より良い地球環境の実現をめざし、市民として社会貢献活動への参画、支援に積極的に取り組み、ステークホルダーと環境コミュニケーションをはかります。

### 【環境重点取り組み事項】

- 地球温暖化、資源枯渇、地球全体の環境汚染の中での環境負荷低減
- 事業場、本社、支社でのゼロエミッション活動
- 環境負荷低減や環境保全に役立つ製品・技術を開発および提供・導入
- 全従業員の環境問題への意識向上と社会貢献活動への参加推進
- クリモトグループ全体として環境経営の推進
- 社会的信頼性の向上

## クリモトグループは 新しい価値に取り組みつづけます

クリモトは、水からはじまり、人と自然が調和できる社会をめざして、快適で豊かな暮らしの基盤づくりに貢献する事業を展開してまいりました。それらの事業は、安全で美しい国土づくりや産業の発展、環境との共生など多岐にわたります。クリモトグループは、これまでに培ってきた知識や技術、経験の研鑽はもとより、さまざまな分野での実績を活かしながら、モノづくりで未来を創造いたします。そして、これからも信頼される企業として、新しい価値に取り組みつづけます。これからもクリモトの活動に、より一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



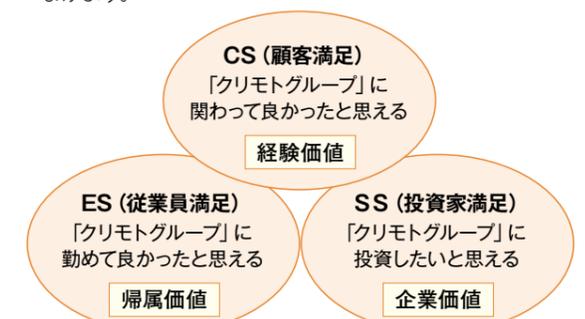
# 新中期経営基本戦略

## 経営の基本方針

当社グループは、進むべき事業ドメインを「社会インフラ」と「産業設備」とし、それらの事業ドメインを主として、トータル・クオリティ・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、引き続き独自の価値と安心を提供します。そして、官需市場において堅実な受注を維持しつつ、民需市場及び海外市場へさらなる受注拡大をはかり、バランスの取れた着実な持続的成長を目指していきます。また、人材育成につとめ、社会貢献活動やコンプライアンス活動を継続的に実践していきます。

## ブランド戦略に関する基本方針

次の100年を持続的に成長していくためには、これまで以上にステークホルダーとの絆を深め、クリモトグループの無形資産であるブランド価値の向上をはかっていく必要があります。「顧客満足」「従業員満足」「投資家満足」に値する価値を提供するために、経営トップから従業員に至るまで、ひとりひとりが行動することで、グループ企業価値の最大化につなげます。



## 【企業理念】

- ① 私達は水と大気と生命 (いのち) の惑星、地球を大切にし、人間社会のライフラインを守ります。
- ② 私達は「安心」という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます。
- ③ 私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、独自の技術を深め、新しい技術を加え、顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。
- ④ 私達はモノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。
- ⑤ 私達はこれらの実践のため、コンプライアンス経営を徹底し、継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、企業の発展と社会への貢献に努めます。

## 人事戦略に関する基本方針

- I. 経営戦略に適合する“人”の確保**  
経営戦略、事業戦略の実現のため、必要なタイミングに、必要とされるスキル・経験を有した人材の積極的な確保に努めます。
- II. 組織風土を改革する“人”の活性化**  
働きがい、やりがいを感じ、能力を最大限に発揮できるための人事諸施策を実践することにより、人と組織の活性化をはかり、「改革・挑戦・創造」を重視した活気に満ち溢れた組織風土の醸成に努めます。
- III. 意識改革・行動改革を実践する“人”の育成**  
個々の自立を促し、自己の成長を介して、組織に貢献できる人材の育成を行います。

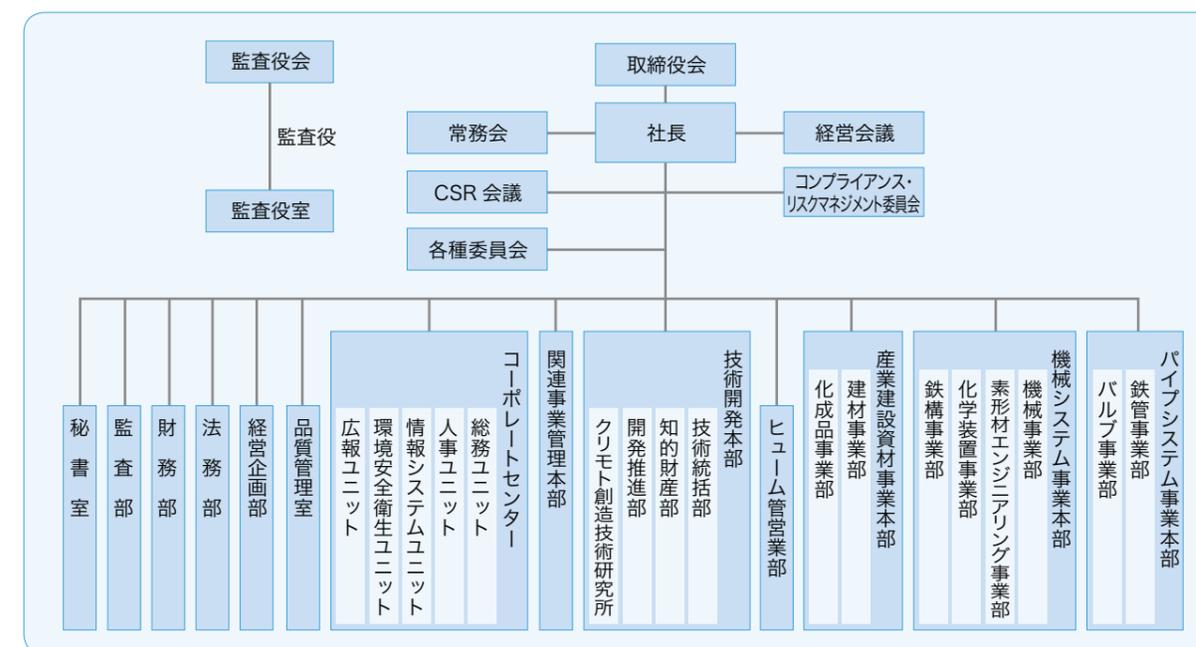
## 技術開発に関する基本方針

- 研究開発マネジメントの徹底化**
  - 情報収集分析力・マーケティング力強化
  - 研究開発重点投資分野の決定
  - 研究開発成果の定量的評価 (費用対効果)
  - 新技術・新研究開発テーマの探索とストック
- 技術投資の組織化・効率化**
  - 社内外ネットワークの構築および有効利用
  - 社内外技術移転・技術組合せ
  - 技術開発本部の組織強化
  - 技術投資評価 (費用対効果)
- 技術人材開発の推進**
  - 技術スキルアップ
  - 技術プロフェッショナルの確保
  - 技術人材教育プログラムの構築・実施
- 経営資源の充実と有効活用**
  - 効率的な研究費・研究設備の活用
  - 技術人材の流動化
  - 外部技術の活用 (クロスライセンス他)
  - 資金調達力の強化 (補助金獲得他)

研究開発成果の継続的創出

## 会社組織図

(2009年10月1日現在)



## 【行動指針】

- ① 私達は地球環境にこだわったモノづくりに励みます。環境に配慮した生産活動を心掛け、省資源、省エネルギー、リサイクルに努めます。そして、人間の生活をベースにしたインフラづくりを中心に、人間社会の基礎となる事業領域でお役に立ち続けます。  
(ライフラインとは上下水道、ガス、電力、通信、道路、鉄道など人間の生活にかたときも欠かせない生命線です。)
- ② 私達は創業以来100年にわたり、社会に安心を提供し続け、顧客の信頼を得て今日があります。虚業を追わず、誠実な実業に徹し、永年に亘って築き上げられた信用を基本として、更に信頼を深めて頂くため、トータル・クオリティ・サービス (高い価値、高い品質、高いサービスの融合) を実践します。品質、価格、デリバリー、メンテナンス、サービスなど、トータルとしての信頼の最大値を求め、一層の安心を提供出来るよう努めます。
- ③ 私達は顧客と一体となって、現場に立った企業家精神を発揮します。クリモトの持つオリジナルテクノロジーを深化させ、新しいテクノロジーを加え、顧客満足第一のモノづくりをします。単にモノをつくり、販売するのではなく、顧客が認める価値を提供します。私達の独自の技術の提案は、顧客にとっても独自の技術の採用となり、そこに独自の価値が生まれます。
- ④ 企業活動の原点は何なのか、それは人間の幸せの追求であります。私達は人間社会に真にお役に立つモノづくりを貫き、社会に貢献しながら社員の待遇改善と福祉向上を実現します。人間の幸せの追求を経営の基本姿勢として、企業と社会の発展に努めます。
- ⑤ 私達は歴史と伝統の良さを継承しながら、コンプライアンス経営の徹底に努め、時代の変化に対応し、不断の改善と革新を実践し、企業の発展と社会への貢献 (CSR活動) の両立をはかります。



## 2008年度社会性報告・環境報告の総括と自己評価

取り組み事項	活動項目	活動内容	自己評価	備考
製品への取り組み	品質管理体制強化 品質への取り組み	経営トップが品質方針を明確にし、品質管理体制の強化と改善に取り組みました。	○	
		品質管理室はクリモトグループ全体の品質管理レベル向上をはかり、実務担当から経営トップまで情報共有を推進しています。	○	
		品質保証部門連絡会議を定期開催し、お客様から寄せられた情報を共有化し、グループ内で品質管理の取り組みを相互チェックしています。	○	
		事業再編に伴ったISO9001拡大認証・分割認証取得を推進しました。	○	
お客様とのかかわり	品質方針と品質保証 行動宣言	みなさまに安心と信頼をいただけるモノづくりの思いと分かりやすい製品情報発信に努めています。お客様からの情報を誠実に受け取り、グループ従業員全員が品質の確保に最善を尽くしています。	○	
	お客様からの情報対応			
取引先とのかかわり	協力会社等との連携	従業員に対してコンプライアンス強調月間に下請法の周知と順法を徹底する説明会を開催しました。	○	
株主・投資家とのかかわり	情報開示	ホームページを通じて決算短信等の会社情報を報告しました。	○	
		株主総会場で新製品等をまとめたトピックスビデオを見ていただき、当社の事業をご理解いただくように努めました。	○	
地域社会とのかかわり	清掃活動への参加	河川、道路、公園等のクリーン作戦に継続して参加しました。	○	
	見学会の開催	地元中学生に対して、工場見学を開催しました。	○	
	環境学習講座への参加	「エコスクール」に継続して参加し、環境に関する授業を実施しました。	○	
対外コミュニケーション活動	講演会の開催	外部の寄附研究に関連した新技術の研究発表大会等を開催しました。	○	
	展示会の開催	国内外で各種の展示会に出品して、環境負荷低減製品を見ていただきました。	○	
従業員とのかかわり	社員の能力開発	各職能に因んだ役割を遂行できるように教育体系を明確にして運用しています。	○	
	人権尊重への取り組み	各階層を対象に人権研修を実施しました。	○	
	障がい者の雇用	法定雇用率(1.8%)を上回る結果となりました。	○	
	高齢者の雇用	再雇用制度を運用して、2008年度の再雇用率は70%を超えました。	○	
安全衛生への取り組み	労働災害発生防止	2008年の全乗本労働災害発生件数は38件で、前年より14件増加しました。	△	独自の安全管理制度で発生防止に取り組む
	健康障害防止対策	過重労働による健康障害防止対策と職場におけるメンタルヘルス対策については、労使で取り組んでいます。	○	

取り組み事項	活動項目	活動内容	自己評価	備考
地球環境への取り組み	環境経営	環境への配慮を企業経営に統合する環境経営に取り組み始めました。	△	長期環境ビジョンの策定が必要
	環境教育と啓発	社内報、環境アンケート等を通じて全従業員に環境への理解と環境への意識向上をはかりました。	○	
	環境社会 (eco) 検定にチャレンジ	環境に対する幅広い知識をもち、社会の中で率先して環境問題に取り組む人づくりとして環境社会 (eco) 検定にチャレンジしています。	○	
	グリーン購入	2008年度では購入金額で66.3%でしたが、70%以上を目指します。	△	ネットワーク情報を活用
	CO <sub>2</sub> 排出量	1990年基準に対して、2010年度に40%削減目標ですが、2008年度で42.7%と達成しました。	○	
	PRTR法対象物質	製品塗装に使用されるVOCは、2008年度には排出量前年度比21%の削減でした。	○	
	水使用量	2008年度では前年度比14.3%の削減でした。	○	
	運輸のエネルギー使用量	2008年度では前年度比16.2%の削減でした。	○	
	廃棄物削減	2008年度は再資源化率88.6%でした。2010年度に99%を目標として活動をしています。	△	再資源化率が低い事業場を重点的に改善支援

○:達成 △:未達成または継続中

## 総括

取り組み事項ごとの活動結果は、労働災害発生防止を除いてほぼ目標を達成したレベルにあると判断します。特にCO<sub>2</sub>排出量低減に関しては、排出源そのものが減少したこともありますが、キューポラの改造など技術的に取り組んだことも大きな要因としてあげることができると考えています。しかし、これまで順調に進んできたCO<sub>2</sub>削減活動は、大きな削減を期待する取り組み項目が少なくなったこともあり、残された小さな改善の積み重ねを推進していく必要があります。

一方、労働災害件数は38件にもなり、おおいに反省しなければならない結果となりました。本件は次年度以降へ向けた大きな課題となりましたが、「基本の重視と徹底」を浸透させ、災害を発生させない「安全文化」を作り上げる活動を展開していかなければなりません。

また、廃棄物削減活動も3R活動に加えて、入口での削減、すなわち不良率の低減なども考慮にいれながら廃棄物そのものを低減させる活動も必要だと考えています。

各項目ごとの活動結果より「良かった点」「修正する点」を整理し、次年度の活動に展開し、スパイラルアップを行っていきます。



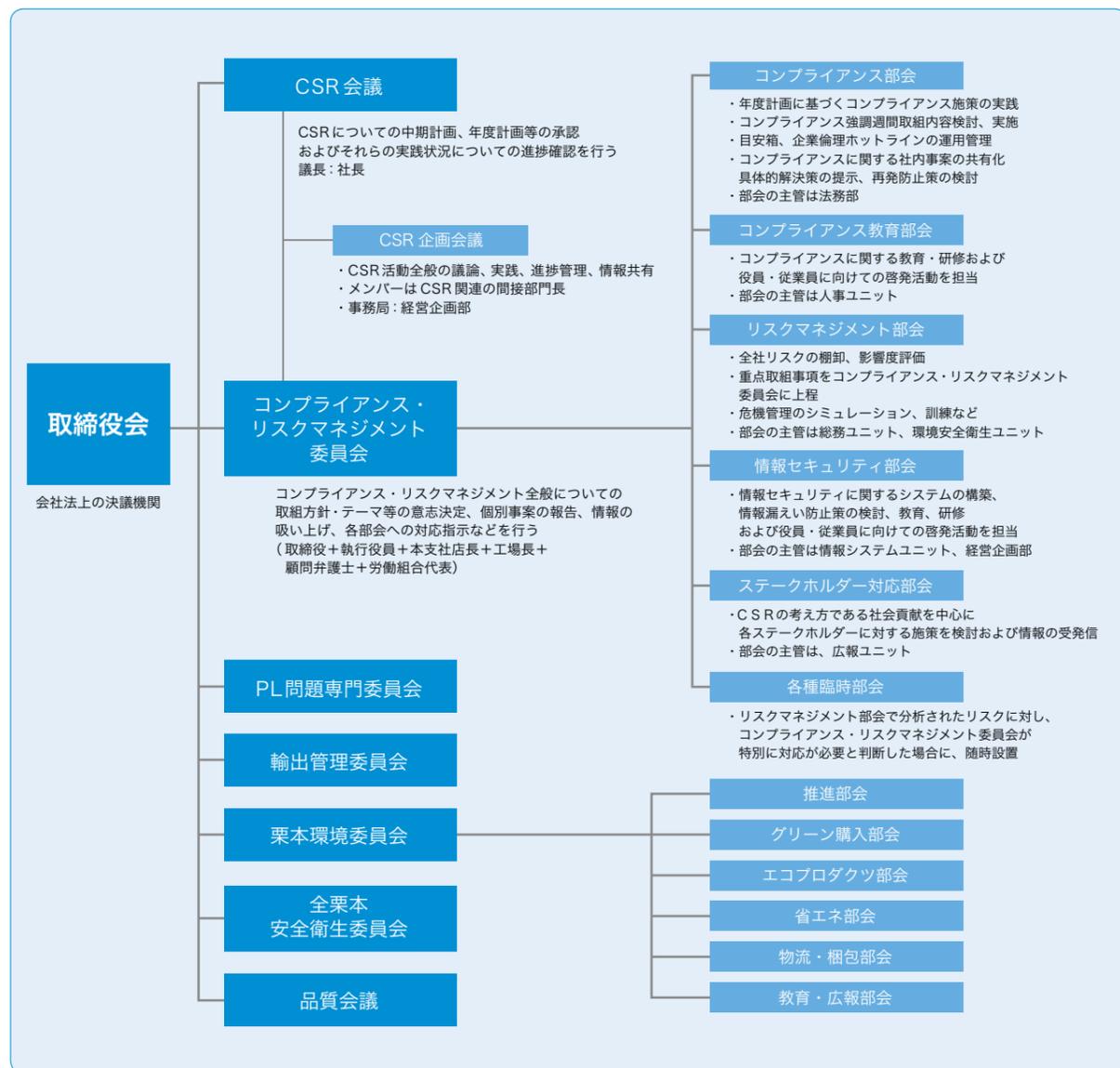
# コンプライアンス・リスク管理体制

## コンプライアンス・リスク管理体制について

当社は、CSR経営の基本となるコンプライアンスとリスクマネジメント体制の維持ならびに活動を推進していくため、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、コンプライアンス・リスクマネジメント全般についての取組方針・テーマ等の意志決定、個別事案の報告、情報の吸い上げ、各部会への対応指示などを行っています。

取締役、執行役員、本支社店長、工場長に加え、労働組合代表や顧問弁護士をメンバーとして、毎月開催しています。「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」には、5つの常設の専門部会を設置し、コンプライアンスやリスクマネジメントに係わる活動の具体的な企画・運営を担っています。

## コンプライアンス・リスクマネジメント推進体制図



## 法令と企業倫理の順守

私たちは、常に関係法令と企業倫理を順守して、正々堂々と、社会の信用を勝ち得る企業活動を推進します。

### 1 社会から信頼される行動

私たちは、「企業は社会の公器である」という自覚のもと、信用こそが企業存立の基本であることを肝に銘じ、あらゆる企業活動に関し関係法令を順守することはもちろん、常に企業倫理に則って公明正大な行動をとり、社会から信頼される健全な企業として存続するように努めます。

### 2 関係法令と企業倫理の周知徹底

私たちは、常に企業活動に必要な国内外の関係法令の情報収集と理解に努めるとともに、順法精神ならびに倫理観の社内浸透と周知徹底をはかります。

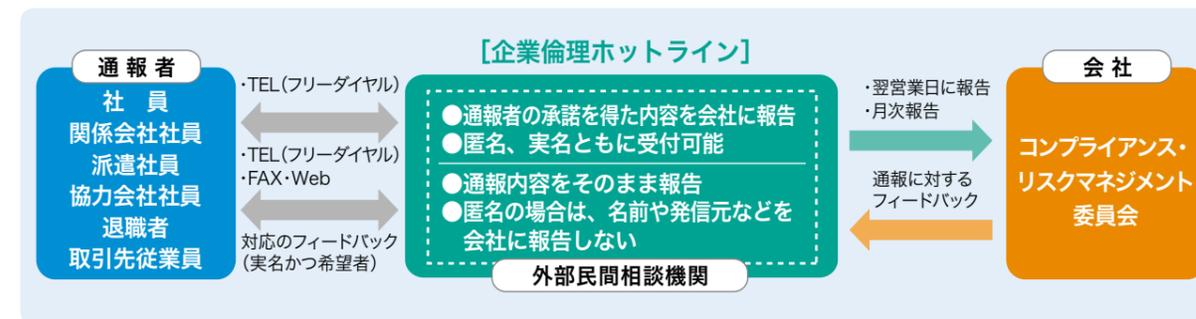
私たちは、業務遂行にあたって、法令や企業倫理に違反する懸念がある場合には、上司や関係部門に報告、相談した上で、合法的かつ良識的な活動をするように努めます。

万一、法令に違反する事態が生じた場合には、速やかに原因を究明し、是正処置を講じて再発防止に努めます。

## 企業倫理ホットライン

法令と企業倫理の順守を目的に、2004年3月、社内で不正や不祥事、犯罪が起きた場合に匿名でも通報できる「企業倫理ホットライン」を、中立な立場の民間機関内に開設しました。利用できるのは当社・関係会社社員、派遣会社・協力会社社員、退職者、取引先従業員。電話は月～金曜の

17:00～21:00、ファックスとWebは、24時間365日受け付けています。通報者の秘密は厳重に守られており、「企業倫理ホットライン」を利用したことにより、不利益な扱いを受けることはありません。



## 社内目安箱

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会事務局に直結する社内目安箱を設け、イントラネット上または文書により違法、不正、反社会的行為に該当する、またはしそうな行為の通報を受け付けています。通報者の個人情報は保護され会社から不利益な取り扱いを受けることはありません。規程、仕組みにより現場からすばやく収集する体制を整えています。

## コンプライアンスの日

当社は、2月4日と5月23日を「コンプライアンスの日」と定めています。両日も、過去に独占禁止法違反で公正取引委員会から刑事告発された日に当たります。二度とこのような不祥事を起こさないため、当日は全社で法令順守を周知徹底するための研修を実施しています。



# コーポレートガバナンス推進体制

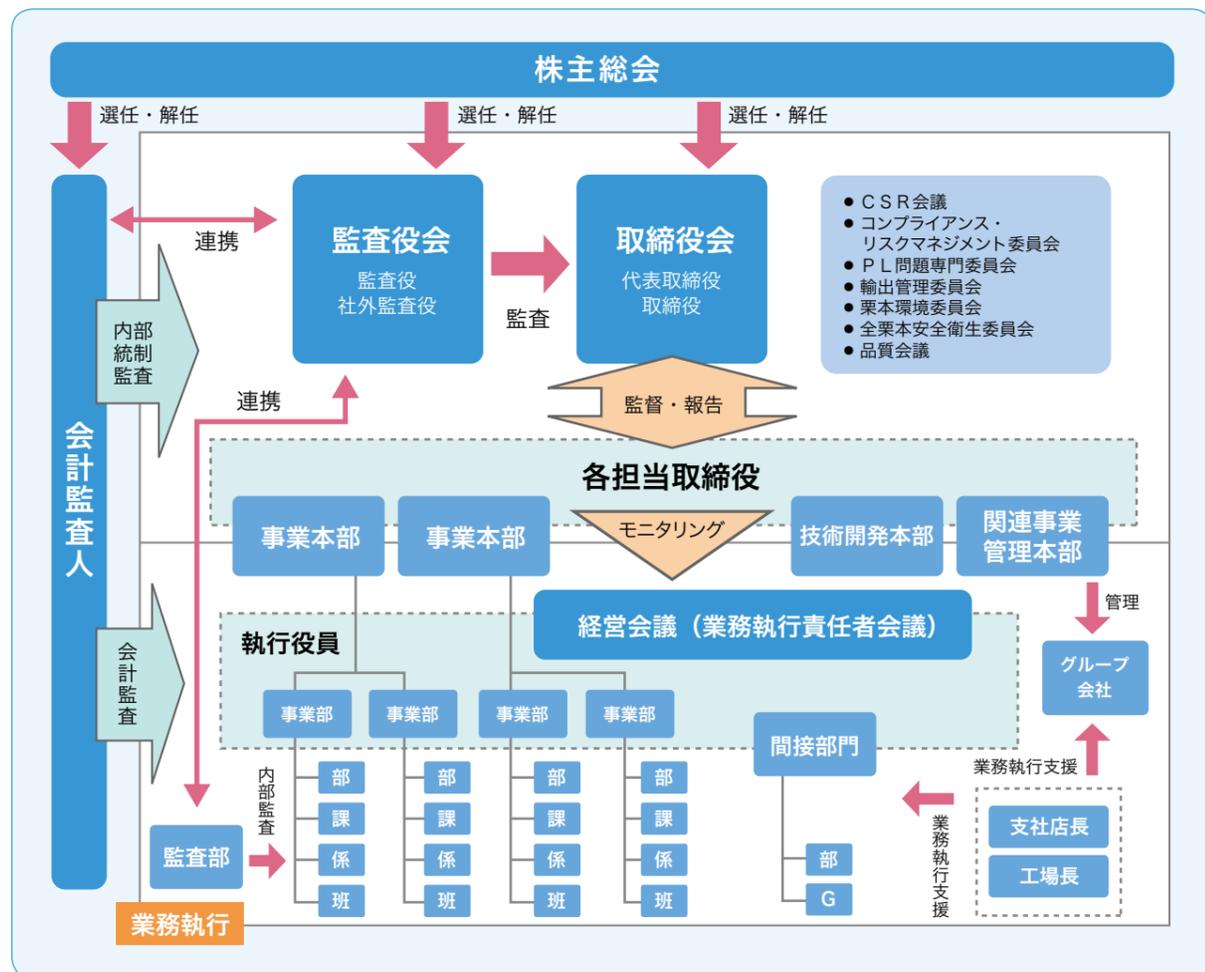
## コーポレートガバナンス推進体制について

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会により取締役の業務執行の監督と監査を行っています。監査役会については、監査役の員数は4名で、内2名は社外監査役です。毎月1回開催する定時取締役会と臨時に開催する臨時取締役会では、グループ経営に関する基本方針や戦略の決定、重要な業務執行や内部統制に係る事項ならびに業務執行の監督を行っています。取締役の員数は6名で、業務執行の円滑化をはかるため、執行役員制度を採用し、執行役員は取締役会の決定内容に従い業務執行の任にあたっています。また、当社およびクリモグループ各社の経営情報の共有化ならびに経営上の課題の解決をはかることを目的として、業務執行の責任者を中心とした経営会議を設置し、機動的かつ効率的な業務

執行、迅速な意志決定をはかっています。また、業務執行部門から独立した内部監査部門として、4名のスタッフからなる監査部を設け、各部門の業務プロセスなどを監査し、適正性の評価・検証などを行っています。

一方、当社の事業部門については、責任・権限の明確化、品質管理体制の強化、業務運営体制の効率化・意志決定の迅速化を促進すべく、当社の事業ドメインに則した事業本部制を編成し、マネジメント単位の集約をはかっています。加えて事業本部とクリモグループ各社との連携を強化するため、関連事業管理本部を設置し、クリモグループ全体としてのコーポレートガバナンスの拡充をはかっています。

## コーポレートガバナンス推進体制の概略図



## 内部統制システム構築への取り組み

当社は、「企業理念」と「内部統制システム構築の基本方針」を基本指針として、「取締役会規則」「組織規程」「職務権限規程」「リスクマネジメント基本規程」「コンプライアンス・リスク管理規程」「情報セキュリティ管理規程」などの諸規程に則り、経営の見える化を実践し、内部監査、監査役監査による監査機能を充実させることなどにより、内部統制システムの構築をはかっています。また、金融商品取引法に基づき、財務報告の適正性確保を主眼とする内部統制報告制度に対応するため、「財務報告の基本方針」を制定するとともに、社内専任部門を設置し、法令違反等の不祥事や決算における誤り、不正を防ぐための社内管理体制を構築しています。

### ■情報セキュリティ基本方針

- 1 情報セキュリティ管理体制の確立**  
コンプライアンス・リスクマネジメント委員会の中に情報セキュリティ管理の専門部会を設置し、一元管理をすることで情報資産の適切な管理に努めます。
- 2 情報資産の保護**  
適切な情報セキュリティ対策を講じ、情報資産に対する不正な侵入、漏洩、改ざん、紛失、盗難、事故・災害および利用妨害から厳重に保護します。
- 3 情報セキュリティの評価**  
定期的に情報セキュリティ対策の有効性を評価し、必要に応じ改善します。
- 4 事業継続管理**  
当社の事業継続を阻害する事故や災害等が発生した場合の緊急時の対策を定め、遅滞なく事業を継続するための措置を講じます。
- 5 内部監査**  
情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等が適切に順守されているかについて定期的に内部監査を実施します。
- 6 役員、従業員の義務**  
役員、従業員は情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等を順守します。これに違反する行為を行った者は、関連法令ならびに就業規則により処分します。
- 7 教育・啓発**  
当社は、役員、従業員が情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等を順守し、理解を深めるために、必要な教育・啓発を行います。

### ■財務報告の基本方針

私たちは、コンプライアンス経営を意識し、社会的信用の維持・向上に資するために必要な内部統制システムの体制を整備・運用することで、財務報告の信頼性・適正性を確保します。

- 1 内部統制システムに基づく適正な経理処理と信頼性ある財務報告の作成**  
私たちは、全ての企業活動が財務報告に繋がることから、一人の誤りは会社の誤りとなることを自覚し、川上の企業活動（調達・生産・営業等）まで含めた幅広い業務プロセスの可視化・モニタリング・記録保持を徹底し、適正な経理処理と信頼性ある財務報告の作成を行います。
- 2 内部統制システムの発展・改善への取組**  
私たちは、業務の有効性および効率性を高めるために、思い込みや先入観を捨て去り、業務プロセスの標準化・可視化を推進し、内部統制システムを発展・改善させ、より効率的な業務フローを確立します。
- 3 法令、企業倫理を順守した財務報告活動の実践**  
私たちは、関係法令等で定められた内部統制システムを構築することで、手順書・マニュアル等に則った業務プロセスの重要性を認識し、「法令」「基準」「行動規範」から逸脱することがないように、厳正な管理のもと財務報告活動を行います。

### ■個人情報保護方針

- 1 個人情報の取得と利用目的**  
当社では、個人情報の取得に際しては、利用目的を特定して通知または公表し、目的以外に利用することはありません。
- 2 個人情報の第三者への提供**  
当社が取得した個人情報については、事前の公表等でお断りしている場合を除き、事前にご承諾をいただかない限り、第三者への提供はいたしません。
- 3 個人情報の安全管理**  
当社が取得した個人情報については、個人情報管理規定のほか社内規定・基準に基づいて紛失、毀損のないよう適切な管理を実施してまいります。また、第三者に漏洩または外部から改変されることのないよう、厳重なセキュリティ対策を講じます。
- 4 個人情報の訂正等**  
ご提供いただいた個人情報について、訂正等のお申し出があった場合、個人情報保護法に基づいた方法で訂正等を実施いたします。

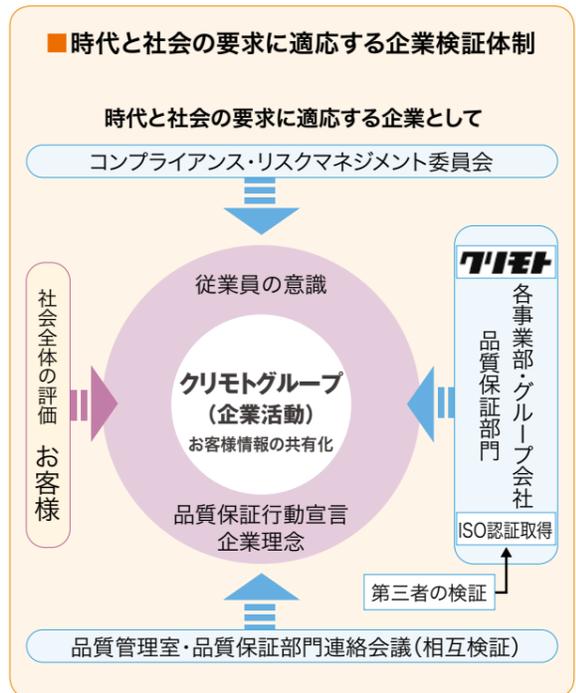
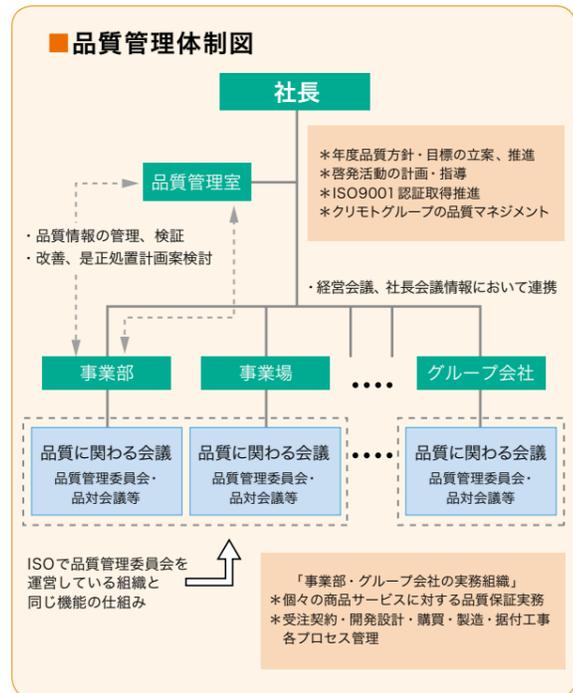


# 製品への取り組み

## 製品への取り組み

当社は、コーポレートメッセージ「モノづくりで未来を創る、クリモト」にこめたモノづくりに徹する精神と、安心・安全を何より優先する考えを全従業員に徹底し、お客様に満足いただけるように業務に取り組んでいます。これからも、創業

100年で培った技術力にさらに磨きをかけ、独自の技術と製品・サービスで社会に貢献し続けるため、品質管理体制の充実と取り組み改善に努めています。



### 【ISO9001 認証取得】

クリモトグループでは全事業部、グループ企業のISO9001 認証登録取得を推進し、第三者による監査と検証により、さらなる品質管理レベル向上を目指して活動しています。

### クリモトグループISO9001 認証取得状況

(2009年7月1日現在)

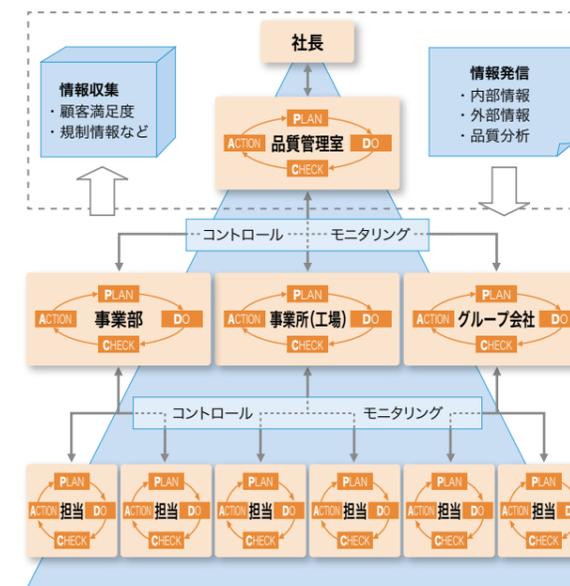
登録組織名	登録日	登録番号	関連事業所
栗本鐵工所 鉄管事業部	1995年1月20日	JQA-0766	加賀屋工場・堺工場・クリモトロジスティクス・栗本細野
栗本鐵工所 住吉工場	1996年5月17日	JQA-1281	(登録範囲)機械事業部・バルブ事業部
栗本鐵工所 建材事業部	1996年9月30日	JQA-1394	全国8工場・大阪本社・東京支社・支店(東北・名古屋・中国・九州)
栗本鐵工所 鉄構事業部	2008年12月26日	JQA-QMA13814	住吉工場・東京支社・支店(北海道・東北・名古屋・中国・九州)
栗本橋梁エンジニアリング	1996年11月15日	JQA-1456	大阪臨海工場(支店)東京・北海道・東北・名古屋・中国・九州
栗本コンクリート工業	2007年9月3日	RQ-0148	本社工場(営業所)大阪・東京・名古屋
栗本化成工業	1999年5月28日	JQA-QM3393	滋賀工場・湖東工場
栗本商事	1998年4月10日	JQA-2277	堺事業所
佐世保メタル	2006年3月25日	JQ1258B	
本山製作所	1994年5月15日	No.241696	本社工場、(営業所)大阪・東京
寧波東光五金有限公司	2004年8月31日	00107Q125379 R1M/3302	
クリモトメック	2004年5月14日	JQA-QMA11333	(登録範囲)鉄道車両用ブレーキ関連製品の設計・開発及び製造

## 品質管理体制

### ●品質管理室

栗本鐵工所本社組織に社長直轄部門として品質管理室を置き、クリモトグループ全体の品質管理活動を統括しています。

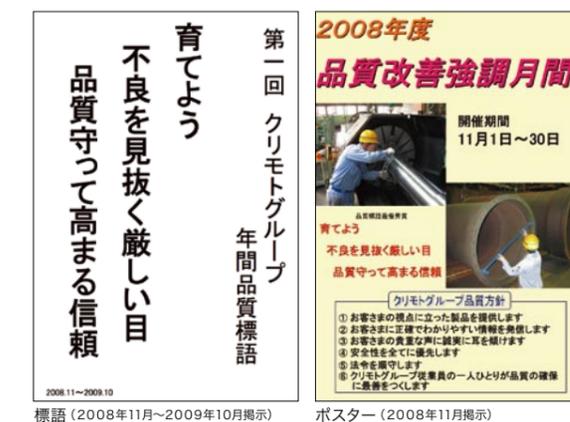
- ・栗本鐵工所各事業部およびグループ会社の品質管理活動をお客様の視点で客観的にチェックし、グループ全体の品質管理の仕組みと品質保証活動を継続的に改善していきます。
- ・品質保証体制の検証と意識啓発・教育訓練を実施し、営業・技術・製造・間接部門ほか全従業員が、お客様満足の向上のために活動し、常に「安心と安全」を提供する企業グループとして、継続的に改善を積み重ねていきます。
- ・事業部門、関係会社を含むグループが、お客様の貴重な声を速やかに・正しく受け取り、グループ全体で活かすように活動を進めます。



### ●品質改善強調月間

クリモトグループでは、毎年11月を「品質改善強調月間」と定め、継続的品質改善に向けた諸活動を推進しています。

- ・企業トップによる品質メッセージの発信と従業員全員へ周知します。
- ・品質標語の募集とポスター掲示により従業員全員に参加意識を啓発します。
- ・日常業務を見直し、お客様に提供する製品・サービスに関する情報が正しく伝わっていることを重点検証します。
- ・全員参加による改善提案の強化・推進をします。
- ・グループ全体でお客様要求事項・満足度の情報を共有します。



### ●改善提案・QC(品質管理)活動

工場および本社・支社店の全ての従業員が参加する改善提案活動と、各工場小集団活動による改善活動を推進しています。毎年、多くの改善提案が行われ、事業の効率化が進んでいます。



	対象人数	年間総件数	ヒヤリハット件数
合計	1,379名	20,018件	1,115件

2008年度

### ●品質保証部門連絡会議

お客様に製品・サービスを提供する各事業部、グループ企業ごとの品質保証部門スタッフが相互に交流し、お客様から寄せられた情報を共有化することで、多様な事業を持つ当社グループ全体で情報を活用する連絡会議を開催しています。お客様からの当社に対する評価や、お客様満足に係る諸情報を分析・共有し、自らの取り組み改善に活かすとともに、グループ内で相互チェックしています。



# お客様とのかかわり

クリモトは、トータル・クオリティ・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値と安心を提供していきます。

## ●安心と信頼に向けて

クリモトグループは社会のインフラを支える「モノづくり」を通して、社会に貢献できる企業でありたいと願っています。お客様からいただく声に誠実にお応えし、よりよい企業活動を継続するため、「品質保証行動宣言」を発信しグループ全体で取り組んでいます。全てにおいて安心・安全を常に優先した取り組みで、皆様に信頼をいただける企業活動を行います。

### 品質保証行動宣言

私たちは、クリモトグループの企業理念の一つである「安心という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます」のもと、お客さまの視点に立った品質保証を目標とし、時代と社会に適合した品質保証体制を確立して活動します。

## ●クリモトの品質方針

### クリモトグループ品質方針

- ①お客さまの視点に立った製品を提供します。
- ②お客さまに正確でわかりやすい情報を発信します。
- ③お客さまの貴重な声に誠実に耳を傾けます。
- ④安全性を全てに優先します。
- ⑤法令を順守します。
- ⑥クリモトグループ従業員の一人ひとりが品質の確保に最善をつくします。

## ●当社ホームページより、お客様からのお問い合わせを受け付けています。

事業部別・商材別の問い合わせのほか、当社グループ全体へのお問い合わせ・ご意見などをいただいております。お寄せいただいた情報には、できるだけ速やかに的確なお答えができるように努め、お客様満足向上のために活かしてまいります。



# 取引先とのかかわり / 株主・投資家とのかかわり

## 取引先とのかかわり

クリモトグループの事業は生産に必要な原材料・部品などを供給いただく取引先をはじめ、多くの企業や人々の協力と支援があって初めて成り立っています。クリモトグループはこのことを深く認識して、関係先との信頼関係を大切に、相互

に切磋琢磨して共栄を旨とした調達活動を行っています。また、私たちは、品質やコストダウンを十分に意識し、無公害、省資源、省エネルギーなど環境保全にも配慮した調達活動を行っています。

### 企業行動基準【調達】

#### ① 顧客満足第一と環境保全を意識した調達

私たちは、「トータル・クオリティ・サービス（高い価値、高い品質、高いサービスの融合）を実践して顧客と社会の信頼を得る」という企業理念の精神と「環境保全は企業の社会的使命である」ということを常に意識して調達活動を行います。

#### ② 公正、公平かつ透明な調達活動

私たちは、品質・価格・納期・安全性・環境保全を基本とした合理性に基づき、公平、公正かつ透明な調達活動を行います。

#### ③ 信頼と研鑽を通じての相互繁栄

私たちは、取引先との信頼関係を大切に、取引先とともに高い品質、徹底したコストダウンの追及などを通じて、長期に亘る成長と競争力の維持強化に努め、もって相互繁栄を目指す調達活動を行います。

#### ④ 法令の順守

私たちは、独禁法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）や下請法（下請代金支払遅延等防止法）等関連する全ての法律およびその精神を順守して調達活動を進めます。

## ●協力会社について

当社では、下請法（下請代金支払遅延等防止法）の周知と順守を徹底するため、『下請取引の順法マニュアル』を作成しています。また、各工場においてコンプライアンス強調週間に合せて説明会を行うほか、外部講師による講習会を行うなどして理解を深めています。

## ●反社会的勢力への対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与え、経済活動に障害となる反社会的勢力の活動が知能化、巧妙化しています。クリモ

トグループでは、「企業行動基準」に「反社会的勢力への対応」として社会的責任を自覚し、自らその姿勢を正し、こうした勢力に屈服したり、癒着することを厳しく戒め、断固として対決して排除することを宣言しています。関係行政組織と緊密に連携し、その対応組織の整備を進めています。また、倫理や受身的なリスクとしてでなく、コンプライアンスに関わる重大な問題としてとらえ、これを組織的に解決する手順化を進めることが求められています。さらに、反社会的勢力に対応する制度面の整備を進めて、当事者が自信をもって対応できる契約関係の規程制度の充実をはかります。

## 株主・投資家とのかかわり

- 当社は、株主・投資家の皆様へ適時・適切な情報開示を実施することが長期的・安定的な信頼とご支援をいただくことにつながるものと考えています。
- 主に機関投資家・証券アナリストを対象とした決算説明会を年2回開催するほか、投資家訪問を行い、企業価値に関わる情報発信に努めています。

- また、決算短信等をホームページ上に掲載し、株主の皆様へ年次報告書、中間報告書をそれぞれ発送しています。
- 株主総会会場にて新製品等をまとめたトピックスビデオを見ていただき、株主の皆様へ当社の事業をよりご理解いただけるように努めています。



# 地域社会とのかかわり/ 対外コミュニケーション活動

クリモトグループでは、企業理念にうたう「私たちは水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切に、人間社会のライフラインを守ります」をさまざまな形で実践するため、地域社会に対して貢献活動を行っています。

## 地域社会とのかかわり

### ●こどもの「今」を未来に贈るタイムカプセルの寄贈

創立100周年にあたり、東北支店のある仙台市、建材事業部仙台工場のある大郷村、株式会社本山製作所のある大衡村などの幼稚園へ建材事業部が製作したステンレス鋼板製の「タイムカプセル」を寄贈いたしました。寄贈時期がちょうど卒園の時期とも重なり、多くの幼稚園から希望をいただきました。寄贈先の幼稚園より、『子どもの未来に夢と希望を膨らませるタイムカプセルをいただき、大変嬉しく思っております』のお手紙もいただきました。



### ●ペットボトルキャップの回収運動への参加

淡輪研修センターでは2009年3月より泉南青年会議所にて実施されている「思いよとどけ、できることから運動」というペットボトルキャップの回収運動に協力しています。この運動はペットボトルキャップを集めてリサイクル業者へ売却し、その売上金をNPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」を通じて、ポリオワクチンとして発展途上国の子どもたちに届けるというものです。淡輪研修センターの利用者をはじめ、社員のご家族などのご協力により、6月19日に約2000個のキャップを泉南青年会議所に回収いただきました。



### ●広瀬川1万人プロジェクト

東北支店では、仙台市が中心となって実施している「広瀬川1万人プロジェクト」のプログラムの一つである広瀬川の一斉清掃に参加しています。広瀬川河口である閑上海岸にて、海岸線の清掃を行うことにより、河川の状態改善に貢献していきます。

### ●地域共生 大和川・石川 クリーン作戦

2009年3月1日、『大和川・石川クリーン作戦』にクリモトグループから167人が参加いたしました。昨年度は141人の参加であり、年々参加者が増加傾向にあります。今回も、ビニール袋などのさまざまな一般ゴミ、空き缶やペットボトルなどの資源ごみはもちろん、自転車やカーペット、ガスボンベなどの粗大ゴミまで撤去しました。今後も継続して参加を行い、地域環境の改善に貢献していきます。



### ●地元中学生の鉄管製造工場見学

地元の中学生在が職業教育の一環として、加賀屋工場を見学に来られました。大阪企業家ミュージアムにて創業者の栗本勇之助翁と栗本鐵工所の成り立ちを知っていただいた後、加賀屋工場に来場いただき、ダクタイル鉄管の連続製造工程やキューボラなどの生産設備、製品の検査等を見学いただきました。



加賀屋工場航空写真

### ●ボランティア・サポート・プログラム

東北支店では、昨年より国土交通省が主体となって行っているボランティア・サポート・プログラムを活用して「東北クリモト会」として活動しています。このプログラムは、地域住民、企業などボランティア実施者と、市町村、道路管理者の3社が協力することにより、地域に相応しい道作りを推進するものです。「東北クリモト会」は月に一度定期的に支店近辺の道路清掃活動を行ない、プログラムを推進しています。



### ●神戸エコスクール

2006年より神戸市主催の環境学習講座「エコスクール」に参加しています。毎年恒例となっている燃料電池電動カート、燃料電池自動車いすの試乗や水の電気分解実験を行いました。また、前年度にも実施した水道水ができるまでの解説を行い、「水を大切に利用すること」の大切さを学んでいただきました。さらに今回は、新たに備長炭燃料電池実験を実施することにより、「水の可能性」を知っていただきました。



## 対外コミュニケーション活動

### ●立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科との共同研究実施

当社は立命館大学よりプラクティカム取り組みの提案を受け、2008年の7月より約半年間、2名の大学院生を受け入れました。これは、企業と学生・指導教授が企業における解決すべき課題を設定し、研究を行い、最後に受け入れ先企業に対して報告・提案を行うものです。報告内容に対しては建設的に受けとめ、課題解決に反映していきます。



### ●第2回クリモト創造技術研究所シンポジウム開催(2008年11月)

シンポジウムでは、大阪大学接合科学研究所内に設立した多元ハイブリッドプロセス技術(栗本鐵工所)寄附研究部門の発表を皮切りに6件の研究開発成果内容をご出席いただいた事業部のお客様や現在共同研究を進めている大学並びに民間企業の方々に報告しました。



### ●国内外各種展示会に出展

国内外で開かれた各種展示会に、当社の各事業部やグループ会社が出展し、多くの来場者に当社の新技術・新製品を見ていただきました。

### ●2008年10月14日～18日

「第19回FAKUMA(国際プラスチック加工専門見本市)(ドイツ)プラスチックに関する最新の加工技術などが披露されるこの展示会で、当社はT型KRCニーダー及びSCプロセッサ他を展示し、知名度向上を図りました。機械事業部出展。



### ●2008年10月28日～31日

「国際粉体工業展東京2008」(千葉 幕張メッセ)粉体技術・関連機器の最新情報を提供する場で、当社も新機種を中心に展示。機械事業部の商材を中心に化学装置事業部と八洲化工株式会社との共同出展。



### ●2008年10月29日～30日

「第42回名古屋水道展」(名古屋市国際展示場・ポートメッセ名古屋)「日本水道協会第77回総会」に合わせて展示会も開催。当社も新製品・新工法を効果的にPR。クリモトグループとして、鉄管、バルブ、鉄構、栗本化成工業株式会社、栗本商事株式会社との共同出展。



### ●2008年11月12日～14日

「ジャパンホームショー2008」(東京国際展示場・東京ビッグサイト)日本最大規模の住宅・建築関連専門展示会に、当社は環境配慮製品である「コルエアダクト(段ボール製ダクト)」と「ビューゾーン(透光型吸音パネル)」を展示。建材事業部出展。





# 従業員とのかかわり

クリモトでは、「人は企業にとって最も重要な財産である。」という視点に立って、従業員一人ひとりを活かす経営を実践するため、個々の適性や能力等の多様性に応じた施策を実施していきます。

## 人事の重点施策

クリモトグループの事業活動の指針となる、新ビジョンNEXT100、新中期経営基本戦略を実践し、次の100年において持続的成長を実現していくためには、事業活動を支える最も大切な経営資源である“人”を大切に、戦略的に活躍の場を提供していくことが必要となります。

私達はクリモトグループに勤める従業員に対し、新中期経営基本戦略の実現のため、次の取り組みを行っています。

### I. 経営戦略に適合する“人”の確保

経営戦略、事業戦略の実現のため、必要なタイミングに、必要とされるスキル・経験を有した人材の積極的な確保に努めます。

### II. 組織風土を改革する“人”の活性化

働きがい、やりがいを感じ、能力を最大限に発揮できるための人事諸施策を実践することにより、人と組織の活性化をはかり、「改革・挑戦・創造」を重視した活気に満ち溢れた組織風土の醸成に努めます。

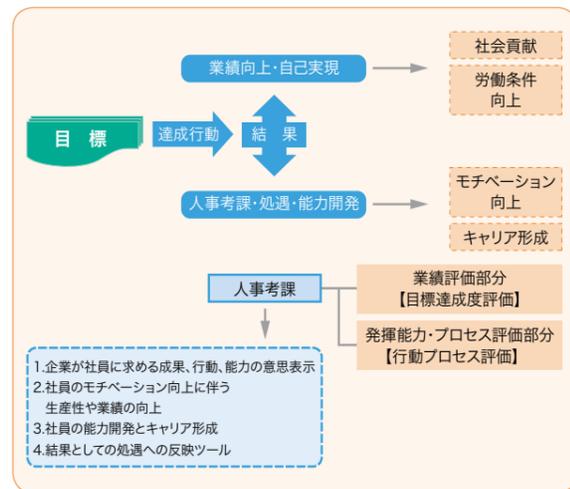
### III. 意識改革・行動改革を実践する“人”の育成

個々の自律を促し、自己の成長を介して、組織貢献に寄与できる人材の育成を行います。

## 公正・透明な人事制度の運営によって、人材の活躍の場を提供していきます。

クリモトでは、「改革・挑戦・創造」を重視した活気ある組織風土づくりと社員の意識・行動改革の実現を目指し、さまざまな人事制度や施策を導入しています。社員一人ひとりが誇りと働きがいを感じ、仕事を通じて自己実現を達成できるよう公正・透明な人事制度の運営に取り組んでいきます。

### 人事制度全体図



## 人権尊重への取り組み

### ●人権尊重についての基本的な考え方

クリモトは「企業行動基準」の中で「人権・人格を尊重した企業活動」を掲げています。この内容としては、従業員の人権・人格を尊重した企業活動を推進し、性別・年齢・国籍・民族・信条・宗教・社会的身分・身体障がいの有無などを理由として不当に差別することはしないというものです。また、従業員一人ひとりが同和・人権問題について正しく理解し、差別の本質を認識するよう人権啓発活動を推進しています。さらに、クリモトは「大阪市企業人権推進協議会」「大阪同和・人権問題企業連絡会」にも加盟し、社内外においても人権・啓発活動を推進しています。

### ●同和・人権研修

クリモトが「同和・人権問題に取り組むようになった経緯」をテーマとして、2008年度新任基幹職の研修会が7月に開催されました。また、さまざまな人権問題の中で関心を集めている「障がい者問題」について、外部講師として株式会社かんてんエルハートの戸田靖彦氏をお迎えし、「企業と障がい者問題を考える」と題したご講演をいただきました。これらの研修会を通じて、同和問題やさまざまな人権問題の現実を知り、社員自身の問題性や課題に気付くきっかけができました。



## 働きやすい職場環境づくりを推進します。

### ●障がい者雇用を促進していきます。

クリモトでは、2006年から達成している法定雇用率（1.8%）を本年も上回る結果になりました。

今後も引き続き、職場の開拓や受け入れ体制の充実を図り、障がいを持つ人にとって、働きやすい職場環境づくりを目指して、さまざまな取り組みをしていきたいと考えています。

### 障がい者雇用の推移



※毎年6月1日現在（障がい者雇用状況報告書より）

### ●高齢者の雇用を促進していきます。

クリモトでは、2006年4月より、原則希望者全員を再雇用するという「再雇用制度」を実施し、年金の定額部分が支給できる年齢まで更新することが可能となっています。勤務形態としては、フルタイム勤務コース、DE勤務コース、年間変則勤務コース、ゆとり勤務コース等働き方に応じて各種の形態があります。2006年の同制度導入後、年々再雇用率が向上してきており、2008年度には定年退職者の約74%の人が同制度を利用して、定年後も各職場にて活躍しています。

	定年退職者数	雇用者数	退職者	再雇用率
2006年	45	26	19	57.7%
2007年	60	43	17	71.7%
2008年	82	61	21	74.4%

※60歳以降の雇用が法定義務化された後の再雇用者推移

### ●女性の活躍を支援推進していきます。

クリモトでは、性別により採用を含めた雇用や処遇を区別することなく、職域拡大を図り、能力を発揮しやすい職場環境を実現することが大切であると考えています。このような思想に基づき、従来より10年以上継続的に女性技術職の採用を続けているほか、2004年度に最初の女性基幹職（管理職）を登用しました。今後も、女性の活躍とキャリア形成を促進すべく、環境の整備を実施していきたいと考えています。

### ●仕事と家庭の両立を支援推進していきます。

クリモトでは、従業員が退職することなく、男女を問わず仕事と子育てを両立させながら、いきいきと働きつづけることができるように、育児・介護休業、育児勤務制度などを整備・拡充してきました。さらに2008年度から取り組むべき課題として、「次世代育成支援対策推進法」に基づいた一般事業主行動計画を策定しました。この計画を推進するために、労使からなる「労使専門部会」を設置し、従業員に対するさらなる支援制度の整備に取り組んでいます。

※※支援制度として以下の制度を実施しています。※※

### ■育児休業中や看護休暇時に積立休暇の使用を認めています。

育児休業中の収入の不安を解消するために、有給である積立休暇の使用を認めています。※積立休暇とは、取得しきれなかった有給休暇を年間10日を限度に最大55日まで積立可能とするもので、有給休暇と同じ扱いの休暇です。上記のほかにも、介護、病欠、ボランティア、子の看護休暇の際にも充当可能です。

### ■配偶者の出産時における特別休暇の拡充をしました。

配偶者の出産時における特別休暇が2日であったものを、2008年より3日間取得できるように改定しました。

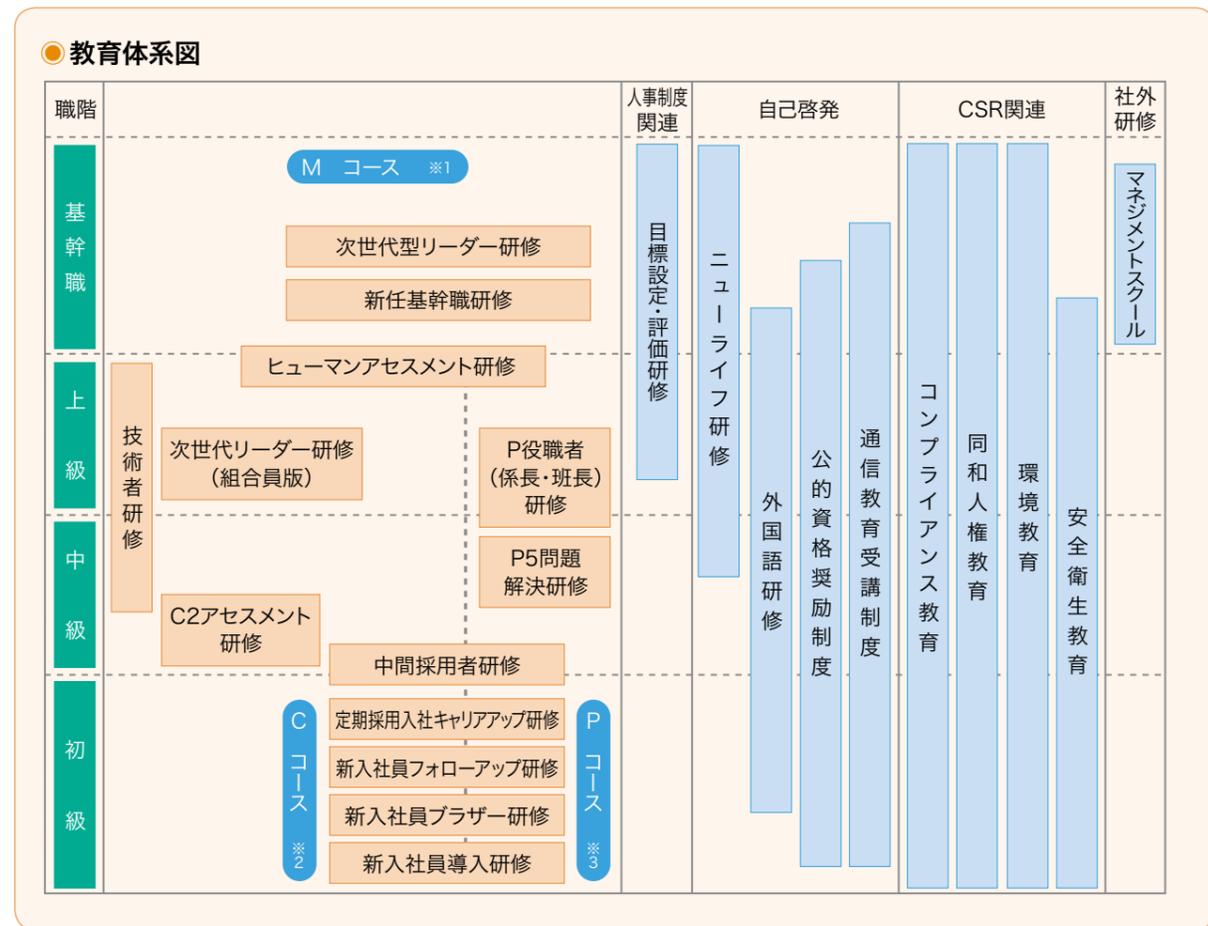


# 従業員とのかかわり

## 自己実現に向け社員の能力開発をサポートします。

当社が求めていく基本人材像は「常に問題意識を持ちながら、自ら前向きに主体的に行動することによって職場の課題を解決していく人材」です。その上で、Mコース、Cコース、Pコースの各職能に因んだ役割を遂行し、組織貢献につなげるべ

く下記のような教育体系を敷いて運用しています。そして、それぞれの職能や階層レベルによってキャリアアップをはかり、自らの自己実現へと近づいていけるように、社員の能力開発をサポートしていきます。



※1:Mコース(基幹職) ※2:Cコース(クリエイティブコース) ※3:Pコース(プロフェッショナルコース)

### ●新任基幹職研修

この研修でのねらいは変化・変革の時代の中で、リーダーとして改めて企業のミッションを認識し、組織運営を担っていくポイントを学んでいきます。コンプライアンスをはじめとした企業の社会的責任について、組織責任者としての目線で心構えや対応のあり方についての理解をはかります。また、成果偏重ではなく人間的側面も存分に踏まえて組織目標を達成するため、コーチングアプローチで信頼関係の

上に相互交流をはかり、「仕事」と「人」の両側面を満たすことで、組織メンバーとともにリーダー自身も人としての成長実感を持っていただきます。



# 安全衛生への取り組み

## 全栗本安全衛生活動基本方針

当社の2008年度の安全成績は大いに反省しなければならぬ結果となりました。件数だけではなく、内容を見ても災害の型(はさまれ等)が集中したり、重大災害に結びつきかねないものもありました。モノづくりの基本である「安全衛生」「品質」は「当たり前のこと」を「当たり前」に実行することにつきます。このためには、基本を重視し、その基本を繰り返し教育訓練していきます。災害ゼロを実現するために、リスクアセスメント等

の手法を取り入れた活動を展開していますが、万が一発生した災害はその現象にとらわれることなく、真の原因を追求し対策を行うことが重要であり、その結果を水平展開することにより類似災害の撲滅に取り組んでいきます。衛生面では、健康診断結果のフォローアップ促進、過重労働による健康障害対策、メンタルヘルス対策の推進に取り組めます。

**全栗本安全衛生目標**

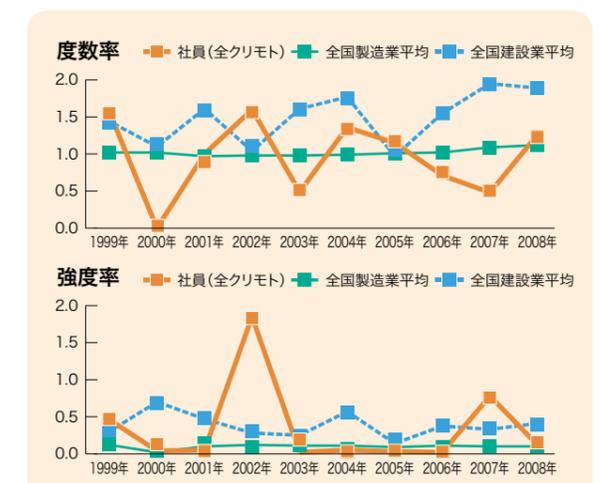
- ★ 目標：労働災害ゼロ、労働疾病ゼロ
- ★ スローガン：決めたこと 決められたことを キッチリ守り 継続しよう
- ★ 運動の趣旨：決めたルール、決められたルールを順守し、ゼロ災害を目指す
- ★ 期間：3年間(2009年1月1日～2011年12月31日)
- ★ 重点実施項目
  - 安全作業手順の見直しと従業員への順守および周知の徹底
  - 新規入場者教育および安全教育の充実
  - リスクの洗い直し(見直し)による危険箇所の見直し
  - 挟まれ・巻き込まれ・転落・墜落災害の類似災害発生防止
  - 過重労働による健康障害の防止およびメンタルヘルス対策の推進
  - 業務上交通災害および通勤災害の防止

## 全栗本労働災害発生状況

(含む 協会社員)

2008年	38件	休業22件	不休業16件	(死亡災害0件 障がい認定1件)
2007年	24件	休業15件	不休業9件	(死亡災害0件 障がい認定2件)
2006年	27件	休業11件	不休業16件	(死亡災害0件 障がい認定0件)
2005年	27件	休業14件	不休業13件	(死亡災害0件 障がい認定1件)
2004年	31件	休業15件	不休業16件	(死亡災害1件 障がい認定1件)
2003年	36件	休業16件	不休業20件	(死亡災害1件 障がい認定1件)

## 社員(全クリモト)労働災害統計



度数率 = 休業災害死傷者数 / 延べ労働時間数 × 1,000,000  
強度率 = 労働損失日数 / 延べ労働時間数 × 1,000



# 安全衛生への取り組み

## 過重労働による健康障害防止

労働時間は、労働者の健康保持やモチベーションとの深い関わりがあり、現在企業には、労働時間の適正管理・過重労働による健康障害防止・労働時間短縮（ワークライフバランス）をはじめとした、労働時間の自主的改善が強く求められています。

長時間労働の削減、適正なる労務管理、過重労働者の健康確保の徹底等を目的として2008年12月16日付けにて中央労働時間対策委員会を設立し、過重労働による健康障害防止管理ツール及び管理手順の改訂を行いました。また、時間外労働の基準を超えた従業員については、産業医による面接指導を実施するとともに、各部門の管理者と連携して時間外労働の削減に取り組んでいます。

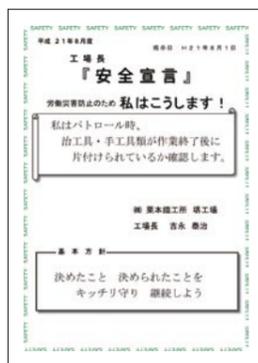
## メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策として、①病気の予防対策、②早期発見・早期対応、③職場復帰・再発防止の3段階に分けて対処する必要があります。

具体的には新たに基幹職になる社員を対象に「管理者としてのメンタルヘルス対策」をテーマに研修を実施しています。また復職支援の面では、現在、試験的に「リハビリ勤務制度」を導入しており、スムーズに通常勤務に戻れるようにソフトランディングの勤務形態を取り入れています。

## 「安全宣言」運動

事業場トップおよび工事現場所長の安全宣言を工場や現場に掲示して労働災害防止を図ってきました。今後は、現場で働く従業員一人ひとりが安全に対する意識を高く持ち、危険に対する感受性を高めることが災害防止に重要であることから、各ラインの長から個人まで展開していきます。



## リスクアセスメントの実施

危険性または有害性の調査に関して事業場および工事現場で可能性と重大性をリスク評価する危険予知活動を展開しています。

## 定期健康診断

定期健康診断の結果、有所見者に対しては、産業医や看護師による保健指導を実施しています。

2008年度で前年より有所見率が上がったのは、血糖・尿（蛋白）です。それ以外の項目については減少しています。

## AEDの導入

AED（自動体外式除細動器）を職場の身近に設置することが社会の流れとなっています。現在、本社・支社、住吉工場、加賀屋工場、堺工場、栗本橋梁エンジニアリング、淡輪研修センターに設置されており、引き続き全社展開を進めています。



普通救命講習会にて

## 安全衛生教育

安全衛生教育は、労働者が職場の一員として安全に業務に従事できるように、また、労働者が健康で業務に従事できるように、その就業にあたって必要な安全衛生に関する知識を身に付けるために実施されます。教育の実施にあたっては、労働者の職務の内容に応じて、対象者、実施時期、教育内容等を適切に定め、計画的に実施しています。

### 労働安全衛生マネジメントシステムの適合事業場

- 栗本鐵工所加賀屋工場  
JQA-OH0025 2002.3.15取得 (OHSAS18001)
- 栗本橋梁エンジニアリング(株)  
JQA-OH0009 2000.12.8取得 (OHSAS18001)
- 栗本鐵工所古河工場  
H001 1998.12.7取得 (BS8800)
- 栗本鐵工所鉄構事業部  
JQA-OH0009 2000.12.8取得 (OHSAS18001)



# 環境経営の取り組み

私たちは全ての事業活動において、水と大気と生命(いのち)の惑星、地球の環境にこだわったモノづくりに励みます。

## 栗本環境基本方針

### ● 環境経営および継続的な環境保全活動の推進

環境への配慮を企業経営に統合する環境経営という考え方に基づいて取り組みます。クリモトグループに環境マネジメントシステムを展開することにより環境保全活動の継続的改善をはかります。また、クリモトグループの地球環境保全活動に取り組むために環境委員会を機能的に運営し、環境マネジメントシステムの効果的な運用をはかります。

### ● 法律、規則、協定、行動計画等の順守および環境リスクの排除

環境基本法、環境関連規則、関連行政機関や各種団体・企業との協定および自主行動計画等を順守し、環境汚染防止、環境リスクの排除に努めます。

### ● 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルにより環境負荷低減の推進

生産活動において不良・仕損等を排除して省エネルギー、省資源活動を推進するとともに、廃棄物の削減と有効利用およびリサイクルにより環境負荷低減の推進に取り組みます。

### ● 環境負荷低減型製品への移行推進および環境保全機器設備の開発

全製品の原材料調達、生産、流通、使用、廃棄の各段階で環境に対する負荷を最小限にするように配慮します。また、環境保全が可能な機器設備の開発・普及・導入を積極的に推進します。

### ● 全従業員の環境教育、啓発

環境教育、社内外広報活動を実施し、全従業員の環境への理解と環境問題への意識向上をはかります。

### ● 社会貢献活動への参加の促進

より良い地球環境の実現をめざし、市民として社会貢献活動への参画・支援に積極的に取り組み、ステークホルダーと環境コミュニケーションをはかります。

## 環境管理体制

### ● 栗本環境委員会

私たちは、事業活動において環境への配慮を経営の重要課題のひとつとして捉え、環境担当取締役を委員長とする栗本環境委員会を1998年4月に設置しました。

この委員会は、栗本環境基本方針のもと、事業部・事業所を横断的に結び、地球環境保全活動の推進、環境負荷低減の推進と環境保全機器設備の開発を効果的に行い、持続的発展が可能な社会の構築に貢献することを目的としています。

### ● 環境委員会組織図

この組織は、審議機関として環境委員会があり、その下部に実行部門として環境部会を設置し、環境自主行動計画を策定して鋭意推進します。また、特徴のひとつとして組織全体を自己チェックするための環境委員会監査チームを委員会と並列して持つことが挙げられます。





## 環境経営の取り組み

## ISO14001 (環境) の取得状況

(2009年7月1日現在)

登録組織	認証	登録日	登録範囲
栗本鐵工所	○	1999.12.3	堺工場
	○	2000.2.10	加賀屋工場、ピー・エス・ティ
	○	1998.3.27	工場として認証
	○	1998.3.20	工場
	○	2001.9.20	交野工場、古河工場
	○	2001.11.9	本社・支社店
栗本建設工業	○	2007.7.21	本支店、現場
栗本商事	○	2004.3.26	本社、東京支店、堺事業所
栗本化成工業	○	2001.11.30	湖東工場、滋賀工場、全事業所
栗本橋梁エンジニアリング	○	1998.3.20	工場

## 「環境月間」の取り組みについて

## ● 環境担当取締役のメッセージ

環境担当取締役のメッセージをノーツ全社掲示板に掲示し、全社員に周知しました。

## ● 環境月間ポスターの掲示

各事業場に環境省のポスターを送付し、環境月間について周知しました。

## ● 環境アンケートの実施

会社の環境活動と身近な環境問題について、全社員を対象に環境意識の向上・啓発のためにアンケートを実施しました。

## ● 「GPN (グリーン購入ネットワーク) 500万人グリーン購入一斉行動」キャンペーンへの参加

● CO<sub>2</sub>削減/ライトダウンキャンペーンの参加  
夏至の日の夜8時から2時間、会社のライトアップ施設や各家庭の明かりを一斉に消灯するキャンペーンに取り組みました。

## ● エコドライブの実践

社有車および各家庭の自家用車のエコドライブを実践することにより、車から排出される大気汚染物質およびCO<sub>2</sub>の削減に取り組みました。

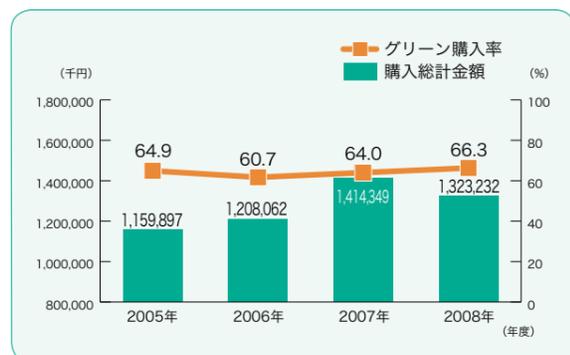
## 環境社会検定試験 (eco 検定) 合格への取り組み

「環境」に対する幅広い知識を持ち、社会の中で率先して環境問題に取り組む“人づくり”、そして環境と経済を両立させた「持続可能」な社会をめざす人材を確保するために、eco 検定受験を推進しています。また、受験支援の勉強会を実施しており、目標である3年間で15名を達成しました。今後も継続して取り組みます。

## グリーン購入・調達、環境に配慮した輸送

## ● グリーン購入・調達の推進

原材料、購入品等を調達する際には、環境に配慮したグリーン購入に努めています。企業の環境経営・商品開発を促進するためにグリーン購入ネットワークの情報等を入手して購入しています。



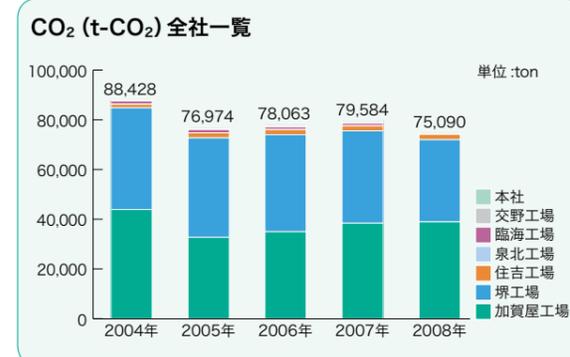
## 地球温暖化防止への取り組み

## 地球環境とのかかわり

地球温暖化防止への取り組み (CO<sub>2</sub> 排出量の推移)

当社は主にキュボラ設備や焼鈍炉等を持つ鉄管系工場と加工組立部門を持つ機械系工場から成り立っていますが、鉄管系工場で当社全体の95%のCO<sub>2</sub>を排出しています。主な取り組みとしては、生産方法の改善によるコークス使用量の低減、各種設備更新時にインバータ制御による電力量の低減、省エネ型トランスへの更新等の低減活動を行っています。京都議定書の基準年である1990年において当社のCO<sub>2</sub>排出量は131,145t-CO<sub>2</sub>でした。2008年は、75,090t-CO<sub>2</sub>であり、基準年から現在-42.7%減となっています。

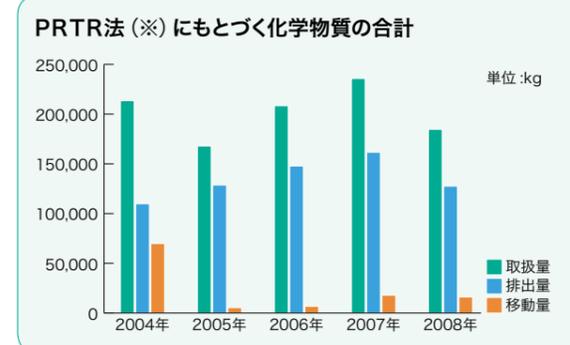
(目標) 1990年基準として、2010年度に-40%を目指す



※泉北工場は2004年12月に閉鎖

## 化学物質リスク低減への取り組み

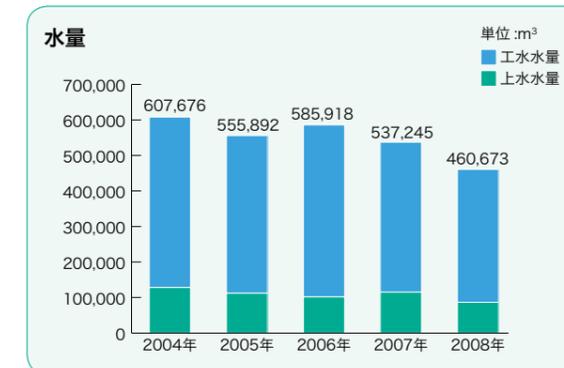
当社では、主に製品塗装に使用するキシレン、トルエン、エチルベンゼンの揮発性有機化合物が90%以上を占めます。鉄管製品への塗装量を削減するため、各種改善策に取り組みます。



(※) PRTR法: 有害性のある多種多様な化学物質の環境中への排出量および事業所外への移動量のデータを把握し公表するしくみ。

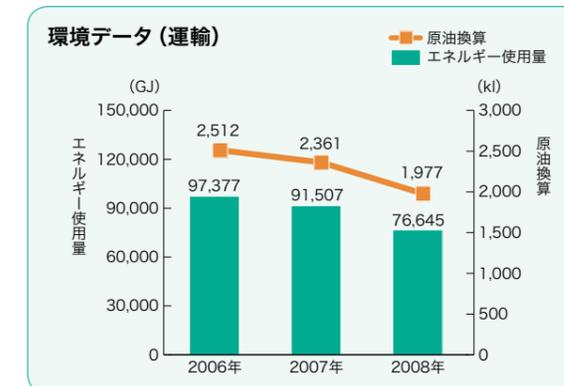
## 生産4工場の水購入量

水資源の確保が重要な課題ですが、当社の生産工場でも水使用量の削減に取り組んでいます。2008年度の生産4工場の水購入量合計は、460,673m<sup>3</sup> (前年度比14.3%削減)となりました。



## 環境に配慮した輸送

2006年から施行された「改正省エネ法」で特定荷主に指定されました。2007年度より中長期的(3~5年)にみて、毎年平均1%の削減計画が義務付けられ、その達成に向け、出先置場への直輸送推進・OEM製品の直輸送推進・各置場からの逆輸送低減等に取り組んでいます。その結果2008年のエネルギー使用量は、76,645GJとなり、前年と比べ約16%の低減となっています。



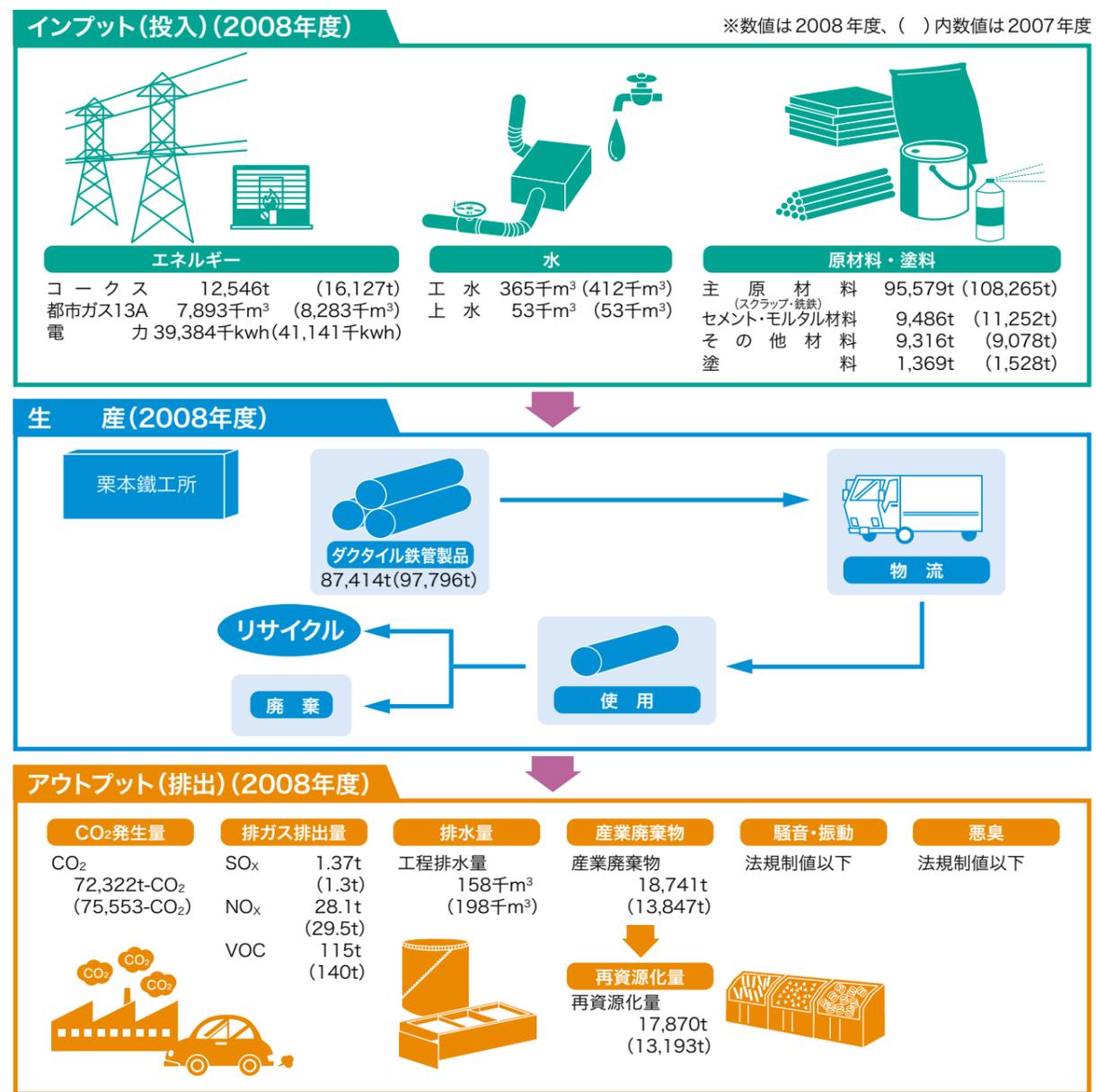


# 地球温暖化防止への取り組み

## 環境面からみた物質フロー

人々の暮らしを地下で支える水道管やガス管など、産業の大動脈として大きな役割をになうダクタイル鉄管は、大都市、郊外、農村などあらゆるところで活躍しています。敷設環境の厳しい条件下で高い適応性、優れた耐久性、容易な施工性を誇るクリモト・ダクタイル鉄管は、管路材料として水道事業・ガス事業・農業用水事業・下水道事業・工業用水事業を中心

に広く使用されています。これらの製品は、リサイクル性の高い「鉄」が原材料となります。ダクタイル鉄管の製造に必要な原材料・塗料、水、エネルギーを有効に活用して、排出物を削減する努力をしています。ダクタイル鉄管製造の2工場の環境からみた物質フローを示します。



# 廃棄物削減への取り組み

## ゼロエミッションプロジェクトの活動

循環型社会をめざして、クリモトグループでは、2007年よりゼロエミッションプロジェクトを発足させ、廃棄物などの発生抑制、適正な循環的利用の促進、適正な処分の確保により天

然資源の消費を抑制し、環境負荷を可能な限り低減するように取り組んでいます。

### ●目的

再資源化率99%以上(2010年度)

### ●目標

再資源化率95.8%以上(2009年度)

### ●目的達成手段

各事業場で発生した廃棄物を産業廃棄物として、事業場外へ搬出する量を低減する。

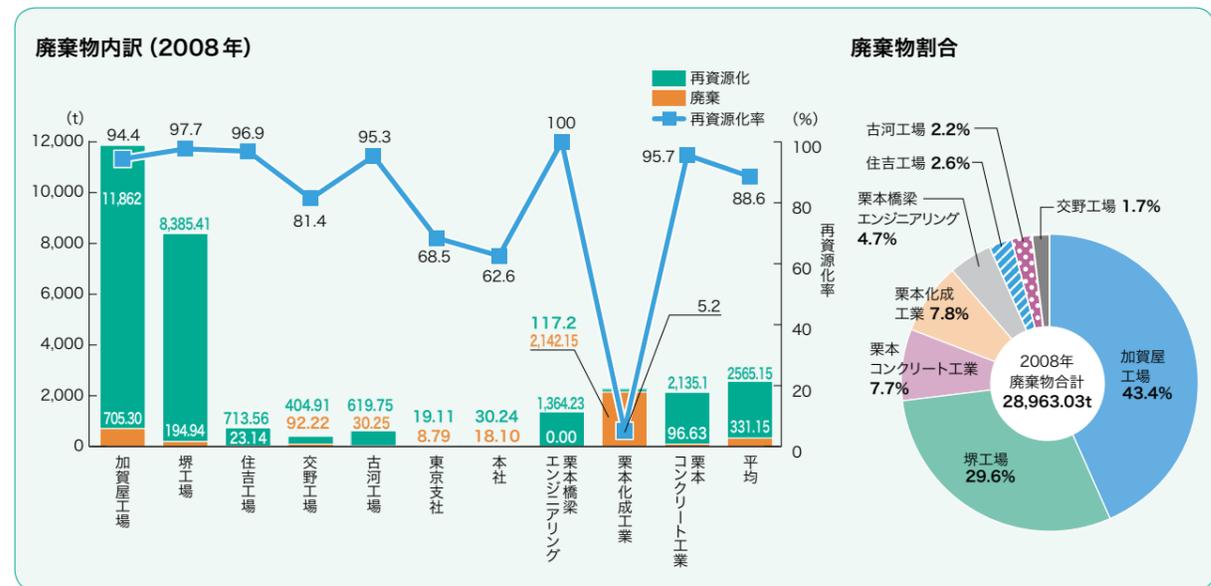
- ① 廃棄物の有用化を検討する。
- ② 廃棄物の減量化を検討する。
- ③ 廃棄物の事業所内リサイクルを検討する。
- ④ 各事業場の情報を公開しあう。
- ⑤ 各種収集情報の共有化をする。

### ●活動期間

2009年4月~2010年3月

### ●ゼロエミッション定義

一般廃棄物、産業廃棄物、特別産業廃棄物を対象とし、その処分方法が、焼却の場合は、サーマルリサイクルされているものとし、埋め立てされている廃棄物のみが「再資源化されていない」とします。





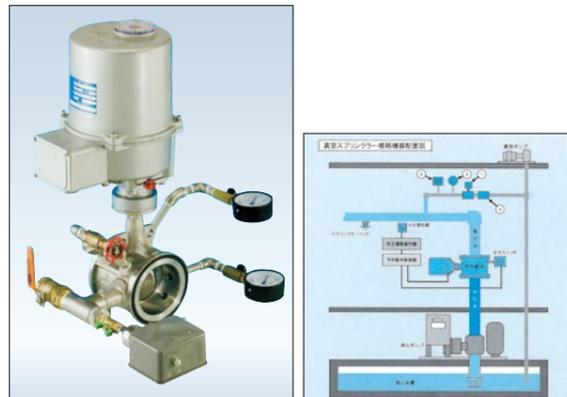
# 環境関連製品

## 真空スプリンクラー用 予作動式(負圧湿式)水検知装置

バルブ事業部は、2008年2月に「予作動式流水検知装置」の型式認定を取得し、その後アルコニックス株式会社と協力して真空スプリンクラーのシステムを構築しました。

これまでのスプリンクラーは、配管にトラブルが発生すると加圧水が吹き出し水損(※)を引き起こすことが最大の課題でした。この「予作動式流水検知装置」を搭載した真空スプリンクラーは水損を発生させないため、資源や財産におよぶ被害を回避でき、間接的に環境負荷を軽減できるものとなっています。

(※)水損:従来のスプリンクラー放水消火設備は、スプリンクラーヘッド(放水口)の破損や配管の老朽化により漏水が発生すると部屋が水浸しになる事故が起き、電算システムや医療機器がある場合、多大な損害をおよぼしていました。



真空スプリンクラー用予作動式(負圧湿式)流水検知装置

真空スプリンクラー概略機器配置図

## 高性能マグネシウム合金

マグネシウム合金は実用金属中で最も軽い金属ですが、強度と衝撃特性が低いなどの欠点があり、今までノートパソコン用筐体などの用途に限定されていました。当社は大阪大学接合科学研究所の近藤勝義教授と結晶粒を微細化した高強度のマグネシウム合金および微細な繊維状組織を形成した高耐衝撃性マグネシウム合金を共同開発して、福祉機器補装具の片側支柱式長下肢装具(写真1)と二輪車(写真2)・自動

車部品などの商品化に取り組んでいます。身に付ける補装具への適用は、軽くすることによりリハビリ効果が向上するとともに、快適な日常生活に寄与します。軽量化を促進する二輪車・自動車部品への応用は、燃費改善・省エネによる資源の有効活用とCO<sub>2</sub>削減による環境保全に貢献します。このような高性能マグネシウム合金をいろいろな分野でご利用いただき、日々の暮らしに快適な環境づくりと地球規模の環境保全のお手伝いをしてまいります。



(写真1) 片側支柱式長下肢装具



(写真2) 二輪車用鍛造部品

## ビューゾーン(透光型吸音パネル)

建材事業部では、道路用防音壁として透光型吸音パネル「ビューゾーン」を納入しています。

「ビューゾーン」は、従来の透光板と金属製遮音板のそれぞれの特性である『透光性、遮音性、吸音性』を併せ持った画期的なパネルです。

この「ビューゾーン」の採用によって、確実な防音とともに照度確保にも貢献しています。

また、大都市圏の環状道路の環境改善にも大きな役割を果たしています。



## コルエアダクト(段ボール製空調用ダクト)

コルエアダクトは、段ボールの基材にアルミ箔をラミネートすることで国土交通省の不燃認定を取得した、耐火構造建築物にも使用可能な空調用ダクトです。大成建設株式会社、レンゴー株式会社と共同で開発、従来の空調用ダクト(亜鉛鉄板+グラスウール等の保温材)に対し大幅な軽量化(亜鉛鉄板の1/5)を実現しました。さらに、古紙を再利用することでCO<sub>2</sub>排出量を従来ダクト比約1/4に抑えることができ、搬入トラックも、現場で組み立てることから従来ダクトの1/4~1/10(当社調べ)で済みます。廃棄時もアルミ箔と段ボールを分離することでリサイクルが可能です。2007年

4月の発売以来、環境保護の観点ならびに作業軽減の目的から数多くの引き合いをいただいています。



軽いので容易に作業できます

施工済みのダクト

### ●溶剤回収装置(固定層式排ガス吸着処理装置)

プラントからの排ガスに含まれる有機溶剤の回収を目的に開発された、固定層式吸着装置です。円筒形のタンクに粒状活性炭を充填。溶剤含有ガスを活性炭層の上層から下層に通過させ、含有溶剤を吸着除去します。製薬・化学工場業

液製造ラインから発生する有害ガスの処理などに使用され、大気汚染防止に貢献しています。



### ●薄肉ポリコンFRP管

薄肉ポリコンFRP管(製品名)の特徴は圧力管路改修を目的として開発されたもので、既設管路内に薄肉ポリコンFRP管を布設するため、既設管路の取り壊し工事を必要としません。また、滑性に優れた内面を持ち、流量が増大し、耐食性・水密性に優れています。さらに、従来工法に比べて、大幅な工期短縮が期待でき、経済性にも優れた工法です。

- コンクリート製品などと比べて表面がなめらかで流水がスムーズ
- 継ぎ手部分の寸法精度が高く、優れた水密性能
- 内圧5種/試験内圧0.5MPa、最大設計内圧0.25MPa



- ほかの管材と比べて軽量で取り扱いが容易
- 優れた耐食性で、とても長持ち

株式会社 栗本鐵工所  
✕ KURIMOTO, LTD.

表紙の写真

カクレクマノミは、アニメ映画キャラクターのモチーフとなり、一躍有名になりました。しかし、この影響で観賞用に大量採集された結果、全世界で乱獲が起こり、他のクマノミ類を含めて急激に数を減らしているといわれています。棲み処にしているイソギンチャクと一緒に乱獲されることもあり、生態系に与える影響が危惧されています。



この印刷物は環境に配慮し、大豆インキ・水なしオフセット印刷で制作しています。

この用紙費用の一部は「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」に寄付されております。